株主の皆様へ

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

●連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

●計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めにもとづき、インターネット上のウェブサイト
（https://ir.kurita.co.jp/shareholders_information/shareholder_meeting/index.html）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

2019年5月31日

栗田工業株式会社

連結株主資本等変動計算書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,959	209,149	△10,943	222,615
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,968		△5,968
親会社株主に帰属する当期純利益			17,323		17,323
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				14	14
土地再評価差額金の取崩			△180		△180
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△123		△123
連結子会社持分の増減		△294			△294
その他			32		32
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	△294	11,084	11	10,801
当期末残高	13,450	10,665	220,234	△10,932	233,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,558	△1	△380	6	3	16,187	2,049	240,853
当期中の変動額								
剰余金の配当								△5,968
親会社株主に帰属する当期純利益								17,323
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								14
土地再評価差額金の取崩								△180
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△123
連結子会社持分の増減								△294
その他								32
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△7,907	315	180	△4,584	△3	△12,000	△181	△12,181
当期中の変動額合計	△7,907	315	180	△4,584	△3	△12,000	△181	△1,379
当期末残高	8,651	314	△200	△4,578	0	4,187	1,868	239,473

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社数　　60社

主要な連結子会社名　　㈱クリタス、栗田エンジニアリング㈱、クリテックサービス㈱、クリタ・ケミカル製造㈱、クリタ・ヨーロッパ GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、韓水テクニカルサービス㈱、㈱韓水、栗田工業（蘇州）水処理有限公司

当期から、株式の取得に伴い、フラクタ, Inc.、フラクタ、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.、U.S.ウォーター・サービス, Inc.、U.S.ウォーター・サービス・カナダ, Inc.およびU.S.ウォーター・サービス・ドミニカ, S.R.L.を連結の範囲に含めております。また、当期から、新たに設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司およびクリタ・キャピタル・シンガポールPte.Ltd.を連結の範囲に含めております。

②　主要な非連結子会社名　　松山セーフティーウォーター㈱

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用非連結子会社数　　3社

持分法適用関連会社数　　1社

主要な持分法適用会社名　　鞍鋼栗田水処理有限公司

②　主要な持分法適用除外の非連結子会社名　　江陰栗田貿易有限公司

持分法適用除外の非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が12月31日であったすべての海外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、栗田工業（大連）有限公司、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、栗田工業（蘇州）水処理有限公司、栗田超純水設備（上海）有限公司、クリタ・ド・ブラジルLtda.を除く海外連結子会社については決算日を3月31日に変更し、上記5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当期は、2018年1月1日から2018年3月31日までの3ヵ月分の損益について、利益剰余金で調整し連結しております。

なお、新規連結子会社であるフラクタ, Inc.、フラクタおよび栗田工業（泰興）水処理有限公司の3社は決算日が12月31日であり、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っております。また、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.、U.S.ウォーター・サービス, Inc.、U.S.ウォーター・サービス・カナダ, Inc.およびU.S.ウォーター・サービス・ドミニカ, S.R.L.の4社につきましては、当期は2019年3月26日の開始貸借対照表のみを連結しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。

ロ．デリバティブ　　原則として時価法によっております。

ハ．通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・原材料　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

ロ．リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ．無形固定資産　　定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約取引等

ヘッジ対象　　外貨建予定取引等

ハ．ヘッジ方針　　外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、主として当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、1～2年による按分額をその発生年度から費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。

⑧ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社において、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）、および2016年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物、ならびに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備を除く有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更しています。

この変更は、グローバル事業拡大や最適生産体制への移行が明確になっており、有形固定資産の経済的便益消費パターンに変化がみられるため、見直しを行ったものです。連結ベースの生産実績は概ね一定水準で推移し、設備の稼働状況も安定的であることから、定額法が有形固定資産の経済的便益消費パターンに適合していると判断しました。

なお、これに伴う当期の損益への影響額は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　172,971百万円

⑵　当期末日（2019年3月31日・金融機関休業日）満期の受取手形801百万円、支払手形259百万円は同日決済されたものとして処理しております。

5．連結損益計算書に関する注記

⑴　固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

土地	456百万円
その他(建物および構築物等)	123百万円
計	579百万円

⑵　減損損失

①　減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
－	のれん	中国　江陰市	1,097百万円

②　減損損失を認識するに至った経緯

当期において、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、栗田水処理新材料（江陰）有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司の工場（2020年度後半に操業開始予定）に移管することを決定し、回収可能性が認められなくなったため減損損失を認識しております。

③　減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,097百万円として特別損失に計上しております。

④　資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産および遊休資産等については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤　回収可能価額の算定方法

当期において、減損損失を認識するに至ったのれんについては、栗田水処理新材料（江陰）有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司の工場に移管することを決定し、回収可能性が認められないため、未償却残高を全額特別損失として計上しております。

(3)　事業整理損

事業整理損519百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパ GmbHの製造、販売および研究開発拠点の再編に伴い発生した特別退職金等であります。

(4)　事業譲渡損失

事業譲渡損失2,867百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパ GmbHの非中核事業であるアルミナ化合物事業の売却に係る移転損失および事業継続に係わる補償金であります。

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	116,200,694	－	－	116,200,694
合計	116,200,694	－	－	116,200,694
自己株式				
普通株式	3,926,398	874	6,197	3,921,075
合計	3,926,398	874	6,197	3,921,075

（注）当期の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの874株であり、当期の自己株式数の減少は、処分によるもの6,197株であります。

(2)　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,927百万円	26円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,040百万円	27円	2018年9月30日	2018年11月29日

②　基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,040百万円	27円	2019年3月31日	2019年6月28日

7．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づき、あらかじめ定めた取引限度内での取引状況の実態把握と信用情報の定期的収集により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブ取引については、実需に基づく為替予約取引等に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金・預金	35,351	35,351	—
⑵　受取手形および売掛金	99,247	99,247	—
⑶　有価証券および投資有価証券 その他有価証券	22,024	22,024	—
資産　計	156,623	156,623	—
⑷　支払手形および買掛金	26,362	26,362	—
負債　計	26,362	26,362	—
⑸　デリバティブ取引（＊）	535	535	—
デリバティブ取引　計	535	535	—

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金・預金　ならびに　⑵　受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券および投資有価証券

有価証券はMMFおよび国債等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

⑷　支払手形および買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸　デリバティブ取引

金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶　有価証券および投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　　2,116円19銭

⑵　1株当たり当期純利益　　154円29銭

9．重要な後発事象に関する注記

（株式取得による持分法適用関連会社化）

（ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.）

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス Inc.を通じて、米国の精密洗浄会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.の株式の25.0%を取得する契約を2018年10月5日に締結いたしました。当該契約に基づき、2019年4月1日に株式の取得が完了し、同社を持分法適用関連会社としております。

⑴株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

①名称　：ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.

②住所　：21031Alexander Ct. Hayward, California, U.S.A.

③代表者の氏名　：Chairman, Irwin H. Pfister

④資本金の額　：2,000 US ドル

⑤事業の内容　：精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定機の開発、クリーンルーム関連サービス提供

⑵株式取得の目的

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.の最先端洗浄技術およびノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長のさらなる加速と新たな価値提供の実現を目的としています。

⑶株式取得日

2019年4月1日

⑷取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数

728,724株

②取得価額

50,000,000 US ドル

③取得後の持分比率

25.0%

⑸支払資金の調達方法および支払方法

自己資金により充当

（アパナ, Inc.）

当社は、IoT節水ソリューション事業を展開する米国ベンチャー企業アパナ, Inc.の第三者割当増資を引き受ける契約を2019年3月29日に締結し、当該契約に基づき、2019年4月5日に払込が完了しました。また、同日、当社が保有していた同社の新株予約権を行使し、権利行使価額の払込が完了しました。これらにより、同社を当社の持分法適用関連会社としております。

⑴株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

①名称　：アパナ, Inc.

②住所　：4290 Pacific Highway, Suite A, Bellingham, Washington 98229, U.S.A.

③代表者の氏名　：CEO, Matt Rose

④資本金の額　：4,424,805 US ドル

⑤事業の内容　：IoT無線通信技術を活用した水使用量のリアルタイムモニタリングおよびビッグデータ解析に関する技術開発と、商業施設、産業施設の節水に貢献するサービス事業

⑵第三者割当増資引受および新株予約権行使の目的

当社は、本出資によりアパナ, Inc.との協業体制をさらに強化し、同社の先進的な技術やサービスを導入・活用する取り組みを加速していきます。より多くのお客様にアパナ, Inc.の独自性の高いデジタルビジネスを展開することでイノベーションを創出し、「水と環境」という事業領域における新たな価値創造の実現を目的としています。

⑶払込および新株予約権行使の日

2019年4月5日

⑷取得価額および取得した議決権比率

取得価額　10,005,301 US ドル（1,116百万円）

第三者割当増資の引受および新株予約権の行使直前に保有していた議決権比率　19.88%

第三者割当増資の引受および新株予約権の行使により取得した議決権比率　22.85%

第三者割当増資の引受および新株予約権の行使後の議決権比率　42.73%（完全希薄化後ベース：36.64%）

⑸支払資金の調達方法および支払方法

自己資金により充当

（連結子会社による持分取得）

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス Inc.を通じて、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ, Inc.の発行済株式のすべてを取得する契約を2019年5月13日に締結しております。また、同日、100%子会社であるクリタ・ヨーロッパ GmbHを通じて、英国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.の発行済株式のすべてを取得する契約を締結しております。当該契約に基づき、2019年5月15日に株式の取得が完了し、両社を当社の連結子会社としております。

⑴アビスタ・テクノロジーズ, Inc.の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

①名称　　：アビスタ・テクノロジーズ, Inc.

②住所　　：140 Bosstick Blvd. San Marcos, California 92069, U.S.A.

③代表者の氏名　：CEO, Dave Walker

④資本金の額　　：3,719 US ドル

⑤事業の内容　　：RO薬品の製造・販売、およびRO膜関連サービスの提供

⑵アビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

①名称　　：アビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.

②住所　　：13 Nasmyth Square, Houstoun Industrial Estate Livingston, EH54 5GG, U.K.

③代表者の氏名　：Managing Director, Michael Jefferies

④資本金の額　　：65ポンド

⑤事業の内容　　：RO薬品の製造・販売、およびRO膜関連サービスの提供

⑶持分取得の目的

アビスタ・テクノロジーズ, Inc.は、水処理薬品のうち、水処理装置の構成機器の一つであるRO膜に適用するRO薬品に特化し、多品種のRO薬品の製造・販売を行うほか、RO膜洗浄などのサービスを展開し、米国を中心に鉱山、化学、石油、海上油田、食品、飲料、自治体などの幅広い産業分野に多くの顧客を保有しています。また、アビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.は、アビスタ・テクノロジーズ, Inc.からのライセンス提供によりEMEA（欧州・中東・アフリカ）において同様の事業を展開しています。アビスタ・テクノロジーズ, Inc.のRO薬品と当社が保有する特長あるRO薬品を合わせることによりRO薬品の商品ラインアップを拡充し、すべての顧客に幅広い商品提案を行うことで、RO薬品の拡販を推進するとともに、お互いが保有する技術・ノウハウを共有し、RO膜に関連するサービスの強化を図ります。

⑷持分取得の時期

2019年5月15日

⑸取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数

アビスタ・テクノロジーズ, Inc.　　：800,000株

アビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.　：　　65株

②アビスタ・テクノロジーズ, Inc.およびアビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.の取得価額

81,800,000 US ドル

（注）最終的な取得価額は、上記金額に持分取得日におけるアビスタ・テクノロジーズ, Inc.およびアビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.の運転資本の過不足および純有利子負債の調整等を反映した金額を予定しております。

③取得後の持分比率

アビスタ・テクノロジーズ, Inc.　　：100.0%

アビスタ・テクノロジーズ（UK）Ltd.　：100.0%

⑹支払資金の調達方法および支払方法

借入金により充当

１０．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

（グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.）

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称：グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.

事業の内容　　：U.S.ウォーター・サービス, Inc.の持分会社

また、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.への出資を通じ、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.の100%子会社であるU.S.ウォーター・サービス, Inc.についても取得しております。

被取得企業の名称：U.S.ウォーター・サービス, Inc.他2社

事業の内容　　：水処理薬品および装置の製造、販売

②　企業結合を行った主な理由

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また。同社の強固な顧客基盤や販売網に、当社グループの競争優位性のある商品や、純水供給、排水回収などの独自性の高いサービスを投入し、IT・センシングを駆使したサービス契約型のビジネスモデルを展開することで、顧客親密性のさらなる向上を図り、米国における事業展開の加速を見込んでおります。

③　企業結合日

2019年3月25日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤　結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

100%

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス Inc.が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑵　連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は2019年3月26日の開始貸借対照表のみを連結しております。

⑶　被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金・預金　　30,369百万円

取得原価　　30,369百万円

⑷　主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等　　717百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①　発生したのれんの金額　　1,148百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②　発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③　償却方法および償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却いたします。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定いたします。

(6)　企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	4,899百万円
固定資産	26,337百万円
資産合計	31,237百万円
流動負債	1,737百万円
固定負債	279百万円
負債合計	2,016百万円

(7)　取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(8)　事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（フラクタ, Inc.）

(1)　企業結合の概要

①　被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称：フラクタ, Inc.

事業の内容　　：フラクタの持分会社

また、フラクタ, Inc.への出資を通じ、フラクタ, Inc.の100%子会社であるフラクタについても取得しております。

被取得企業の名称：フラクタ

事業の内容　　：人工知能/機械学習（AI：Artificial Intelligence/ML：Machine Learning）を活用した水道管の劣化予測ソフトウエアサービス

②　企業結合を行った主な理由

フラクタ, Inc.は、その100%子会社のフラクタにおいて、AIとMLを活用した水道管劣化予測ソフトウエアサービスを展開しています。同社のAIとMLの最先端技術およびノウハウを取得し、当社の水処理技術やサービスに適用することにより、水と環境の分野でIoT/AIを活用した新たなデジタルビジネスの創出、拡大を図っていきます。

③　企業結合日

2018年5月31日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤　結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

60.63%（完全希薄化ベース：50.1%）

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑵　連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2018年6月1日から2019年3月31日まで

⑶　被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金・預金	3,968百万円
取得原価		3,968百万円

⑷　主要な取得関連費用の内訳および金額
アドバイザーに支払った報酬・手数料等　177百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①　発生したのれんの金額　2,941百万円
なお、上記の金額は、企業結合以後、決算日までの期間が短く、企業結合時点の識別可能資産、負債の特定および時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②　発生原因
期待される将来の超過収益力によるものです。

③　償却方法および償却期間
15年間にわたる均等償却

⑹　非支配株主へ付与されたプット・オプションおよび当社が保有するコール・オプション
当社は2020年から最大4年間をかけ、フラクタ, Inc.を完全子会社化する予定です。将来的な完全子会社化のため、同社の非支配株主に対し同社株式に係る売建プット・オプションを付与するとともに、当社も同社株式に係る買建コール・オプションを保有しております。

⑺　企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,793百万円
固定資産	43百万円
資産合計	1,836百万円
流動負債	142百万円
負債合計	142百万円

⑻　事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法
概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

１１．追加情報

工事進行基準の適用範囲拡大

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当期より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が7,355百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,421百万円増加しております。

株主資本等変動計算書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,218	163,980	11,510	179,628
当期中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△444		444	－
剰余金の配当						△5,968	△5,968
当期純利益						18,626	18,626
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△180	△180
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額合計	－	－	－	△444	－	12,922	12,478
当期末残高	13,450	11,426	2,919	773	163,980	24,433	192,106

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,943	193,562	16,490	△8	△380	16,101	209,663
当期中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
剰余金の配当		△5,968					△5,968
当期純利益		18,626					18,626
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	14	14					14
土地再評価差額金の取崩		△180					△180
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			△7,937	8	180	△7,748	△7,748
当期中の変動額合計	11	12,489	△7,937	8	180	△7,748	4,740
当期末残高	△10,932	206,051	8,552	0	△200	8,352	214,404

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

子会社株式および関連会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ　　原則として時価法によっております。

③　通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・原材料　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)　固定資産の減価償却方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

②　リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　無形固定資産　　定額法を採用しております。

(3)　引当金の計上基準

①　賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

②　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度に費用処理しております。

(4)　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)　収益および費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

(6)　消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社において、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）、および2016年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物、ならびに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備を除く有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更しています。

この変更は、グローバル事業拡大や最適生産体制への移行が明確になっており、有形固定資産の経済的便益消費パターンに変化がみられるため、見直しを行ったものです。生産実績は概ね一定水準で推移し、設備の稼働状況も安定的であることから、定額法が有形固定資産の経済的便益消費パターンに適合していると判断しました。

なお、これに伴う当期の損益への影響額は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4．貸借対照表等に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	149,896百万円
⑵	関係会社に対する短期金銭債権	7,146百万円
	同　長期金銭債権	8,401百万円
	同　短期金銭債務	12,533百万円
⑶	保証債務	
	関係会社の銀行借入に対する保証	2,103百万円

⑷　当期末日（2019年3月31日・金融機関休業日）満期の受取手形578百万円は同日決済されたものとして処理しております。

5．損益計算書に関する注記

⑴	関係会社に対する売上高	13,915百万円
	関係会社からの仕入高	17,624百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	5,354百万円
⑵	固定資産売却損	

固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

建物および構築物	69百万円
土地	456百万円
その他の無形固定資産	239百万円
計	765百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,926,398	874	6,197	3,921,075
合計	3,926,398	874	6,197	3,921,075

（注）当期の増加は、単元未満株式の買取りによる874株であり、当期の減少は処分による6,197株であります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金および賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金および固定資産圧縮積立金であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は358百万円であります。

8．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	（株）クリタス	所有 直接100%	水処理施設の維持管理業務等の委託等	資金管理	（注1）	預り金	3,070百万円
子会社	クリタ・ケミカル製造（株）	所有 直接100%	水処理薬品の製造委託	製造の委託	12,402百万円 （注2.3）	買掛金	1,137百万円 （注3）
子会社	クリタ・ヨーロッパ GmbH	所有 直接100%	水処理薬品の製造販売	資金の貸付 （注4）	－	短期貸付金	1,376百万円 （10百万ユーロ）
						長期貸付金	6,882百万円 （51百万ユーロ）
				増資の引受	3,863百万円 （30百万ユーロ） （注5）	－	－
子会社	韓水テクニカルサービス（株）	所有 直接100%	水処理装置の製造販売	資金の貸付 （注6）	－	短期貸付金	1,540百万円 （15,272百万ウォン）
						長期貸付金	1,444百万円 （15,412百万ウォン）
子会社	クリタ・アメリカ・ホールディングス Inc.	所有 直接100%	米国子会社の管理業務	増資の引受	39,257百万円 （352百万ドル） （注7）	－	－

（注）1. 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 製造委託品の受入価格については、クリタ・ケミカル製造（株）より提示された価格に基づき、毎期、両者協議のうえ決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

4. クリタ・ヨーロッパ GmbHに対する資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受け入れておりません。貸付は外貨建（ユーロ）で行われており、為替変動リスクは通貨スワップ契約によりヘッジしております。
5. 増資の引受は、クリタ・ヨーロッパ GmbHが行った増資を全額引き受けたものであります。
6. 韓水テクニカルサービス（株）に対する資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受け入れておりません。貸付は外貨建（韓国ウォン）で行われており、為替変動リスクは通貨スワップ契約によりヘッジしております。
7. 増資の引受は、クリタ・アメリカ・ホールディングス Inc.が行った増資を全額引き受けたものであります。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　　1,909円56銭

⑵　1株当たり当期純利益　　165円90銭

１０．追加情報

工事進行基準の適用範囲拡大

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当期より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が5,819百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,120百万円増加しております。